

CSR 検定 3 級第 12 回試験 (2021 年) 問題

問題 1 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① (A) は 2015 年 9 月、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」として、国連の全加盟国 193 カ国が参加して採択された。具体的には 17 の目標と 169 のターゲットがあり、全世界がこれに取り組むことで「誰一人取り残さない」世界を実現しようとする壮大なチャレンジ計画である。
- ② 企業がサステナビリティ経営を実現するためには、単なる慈善事業ではなく、例えばマイケル・ポーターハーバードビジネススクール教授らが 2011 年に提唱した (B) など、長期にわたる持続的なビジネスを視座に置き、ビジネスとして収益の確保に取り組むことが重要である。
- ③ 「SDG コンパス」は、「世界的な視点から、何が必要かについて外部から検討し、目標を設定することにより、企業が現状の達成度と求められる達成度のギャップを埋めていく「 (C) ・アプローチ」という手法を推奨している。

	A	B	C
ア.	SDGs	CSR	アウトサイドイン
イ.	MDGs	CSV	インサイドアウト
ウ.	SDGs	CSV	アウトサイドイン
エ.	MDGs	CSR	インサイドアウト

問題 2 次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ISO26000 は ISO9001 や ISO14001 のような第三者認証規格ではない
- イ. CSR と経営は切り離して考えるべきである
- ウ. CSR は、15 年以上前のような、単なる「社会的責任」から意味が広がり、近年「社会対応力」、つまり「企業や組織がどれだけ社会からの要請に応えられるか」が問われるようになった
- エ. SDGs を正しく実践する上で、ISO26000 の理解は必要である

問題 3 「SDGs」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. MDGs(ミレニアム開発目標)は、「国連ミレニアム宣言」と、1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された「国際開発目標」を統合し、1つの共通の枠組みとしてまとめたものである
2. SDGs は MDGs の後継で、対象国は MDGs と同じで、すべての国である
3. 2016 年、日本政府は内閣官房に SDGs 推進本部を設置し、「SDGs 実施のための我が国の指針」を策定した
4. 日本の住宅設備機器大手の A 社は、アジア・アフリカなどの開発途上国で、安全で衛生的なトイレのない地域での簡易式トイレの普及を行なっている。そのことが、自社ブランドを地域に浸透させることに結びつき、同社製品の同地域でのシェアを拡大している。これは「アウトサイドイン」の好例と言える
- ア. 1 つ
- イ. 2 つ
- ウ. 3 つ
- エ. 4 つ

問題 4 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 欧米企業の CSR の発展は、歴史的に見ると、その背景には (A) や地域社会などステークホルダーが重要な役割を果たしてきた。
- ② 2011 年の (B) の CSR 定義では、企業の社会的責任は、自社が直接手を下さない資源の採掘や下請けの

工場などのサプライチェーン、さらに製品の使用や廃棄を含めたバリューチェーンにまで及ぶ。

- ③ 1995年の英国石油メジャー企業が起こした「ブレント・スパー」事件、また、1997年に東南アジアの工場で発覚した米国大手スポーツアパレル企業の搾取労働事件は、企業に（ C ）の重要性を考えさせるきっかけとなった事案である。

	A	B	C
ア. 教会		米国	ステークホルダーとの対話
イ. 教会		EU（欧州連合）	法令順守
ウ. NGO/NPO		EU（欧州連合）	ステークホルダーとの対話
エ. NGO/NPO		米国	法令順守

問題 5 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

ISO26000は、「組織の社会的責任」について次のように定義している。

組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響（インパクト）に対して、次のような（ A ）かつ（ B ）な行動を通じて組織が担う責任。

- ① 健康及び社会の繁栄を含む持続可能な発展に貢献する。
- ② ステークホルダーの期待に配慮する。
- ③ 関係法令を順守し、国際（ C ）と整合している。
- ④ 組織全体に統合され、その組織の関係の中で実践される。

	A	B	C
ア. 透明		倫理的	行動規範
イ. 公平		合理的	条約
ウ. 透明		合理的	行動規範
エ. 公平		倫理的	条約

問題 6 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切なものを一つ選べ。

ISO26000の「7つの中核主題」とは、（ ）、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展——である。

- ア. 貧困撲滅
- イ. 健康・福祉
- ウ. ジェンダー平等
- エ. 組織統治

問題 7 日本の「大企業と中小企業のCSR」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 自治体の「CSR認証（認定、表彰）制度」は全国すべての自治体で中小企業のために導入されているCSR推進制度である
- イ. 中小企業のCSRは、資源を節約し、行動する能力を強化するために、適宜、単独ではなく、同業者および業界団体などと共同で行動するほうが効果的な場合がある
- ウ. ISO26000の定義によると、中小企業のCSRは黒字経営の時は求められるが赤字経営では免除される
- エ. 大企業は一般に、組織のマネジメントにおいて、より柔軟性があり、地元のコミュニティと密接なつながりがあることが多く、通常、経営層はその組織の活動に対して、より直接的な影響力を持っている

問題 8 業界団体の会合で「コンプライアンス」について意見交換しています。ISO26000の理念に照らし、適切な発言をしている会社はいくつあるか。

A社：我が社は、コンプライアンスについては常日頃、正社員には徹底して教育しています。非正規社員・パートも多く雇用していますが、彼らには補助的な仕事をお願いしているので、コンプライアンス教育は必要ないと考えています

B社：我が社の管理職は、関連法令は全て頭に入っており、部下にも法令順守を徹底しているので、コンプライアンス問題は起きません

C社：我が社は、地元貢献ということで、部品の一部を地元の工場に発注しています。資本関係がないので仮にこれらの工場でコンプライアンス問題が発生しても、弊社に影響が及ぶことはないと考えています

D社：我が社は、開発途上国で、直営工場を経営しています。「郷にいれば郷に従え」の考えで、当該国の文化や労働慣習・法律を尊重していますが、同時に、国際行動規範との整合性についても十分気を使っています

ア. 1つ

イ. 2つ

ウ. 3つ

エ. 4つ

問題 9 「企業のコンプライアンス」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

ア. 法令順守は広義のコンプライアンスの領域に入る

イ. 企業は社内規則、業務マニュアルなどの「社内規範の順守」も求められる

ウ. 広義のコンプライアンスには、法的・倫理的に問題がなくても、企業が対外的に実施すると宣言したことを実行することも含まれる

エ. 「納税義務の履行」は狭義のコンプライアンスの領域に入る

問題 10 「企業のCSRレポート」などに関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

ア. CSRレポートは企業のCSR活動を分かりやすく取りまとめ、情報開示を行うためのツールである

イ. CSRレポートで開示すべき内容は社会からの要請を取り入れた「報告ガイダンス」によって定められている

ウ. 世界では「GRIスタンダード」、米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）による「SASBスタンダード」、IIRCによる「国際統合報告フレームワーク」など、ESG情報開示における制度化の流れが加速している

エ. 日本の東証一部上場企業は法律でCSRレポート作成が義務付けられている

問題 11 CSR担当部署でCSRレポートについて議論しています。最も不適切な発言をしている社員は誰か。

社員A：わが社も昨年からは統合レポートに取り組み始めたことで、一部にCSRレポート不要論が出ていますが、私は、統合レポートで100%代替できるとは思わないので、CSRレポートを通じた情報開示は引き続き継続していくべきとの立場です

社員B：CSRレポートは株主との重要なコミュニケーション・ツールでもあるので、株価にマイナスのインパクトを与えるようなマイナス情報は載せるべきでないと思います

社員C：CSRレポートは経営の意思決定に活用するだけでなく、社員が自社の企業活動やその意義について理解を深める役割もあるので、その側面も忘れてはいけないと思います

社員D：作成にあたっては、わが部だけで進めるのではなく、関連部門も最初から巻き込み、当事者意識を持ってもらった方が良くと思います

ア. A社員

イ. B社員

ウ. C 社員

エ. D 社員

問題 12 「サステナブル投資」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切なものを一つ選べ。

UNPRI（国連責任投資原則）は投資の分析と意思決定に（ ）を考慮する投資を広げる取り組みである

ア. ESG

イ. SRI

ウ. NDC

エ. GRI

問題 13 「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

① 2000 年、国連で UNGC が設立された背景には、（ A ）の負の側面が目立ち、過激なアンチ・（ A ）の動きが出てきたことがある。

② 人類的課題を解決するには国家だけでは無理で、社会のあらゆる事象にほとんど関係する（ B ）に、大きな役割を期待せざるを得なくなったことも、UNGC が提案された背景にある。

③ UNGC は人権・労働・環境・（ C ）の 4 分野での 10 原則からなっている。

	A	B	C
ア.	グローバリゼーション	企業	腐敗防止
イ.	グローバリゼーション	国連	企業統治
ウ.	ナショナリズム	企業	腐敗防止
エ.	ナショナリズム	国連	企業統治

問題 14 「企業とは社会においてどんな存在か」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

ア. 企業は、社会やステークホルダーから、社会課題の解決を通じて地域社会の持続可能な発展に貢献することを期待されており、その取り組みが企業自身の価値向上につながる。逆にそれらへの対応次第では経営上のリスクになる可能性もある

イ. 2017 年 11 月、日本政府は「Society 5.0」の実現を通じ、SDGs の達成を柱とした企業行動憲章を改定し、経済界に対し SDGs への取り組みを要請した

ウ. NGO/NPO は社会課題の増加の要因に企業活動が関係していることから企業に対し批判を強めているが、一方、社会課題には企業の関与が不可欠であることも認識しており、企業にとっては NGO/NPO を新たなステークホルダーとして認識し対応していく必要がある

エ. ステークホルダーは企業にとって大切な存在であるが、ステークホルダーは必ずしも社会を代表しているものではない。時には社会の利害と相反することもあるので、企業はステークホルダーとの関係性の中で、社会全体に与える利害を調整しながら活動する必要がある

問題 15 「ステークホルダー」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

ア. ステークホルダーは、企業に対して「影響を与える」または「影響を受ける」存在であり、具体的には消費者、労働組合、取引先、銀行、政府・行政機関などである

イ. ステークホルダーの中には、将来世代や自然環境など、「声なきステークホルダー」も含まれる

ウ. ステークホルダーと対話する場合、企業はステークホルダーの声を受け身で聴くだけでなく、必要に応じて積極的にステークホルダーに働きかけることも必要である

エ. CSR の視点で、企業が取り組むべき課題を特定する際には、重要事項を除くすべての課題について、社内検討だけで決めるのではなく、関係するステークホルダーの声も聴くべきである

問題 16 「ステークホルダー」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① ISO26000 では、企業は環境や社会への配慮を事業活動の中に組み込むことを求められている。それは企業が自然環境や社会に依存し、また同時にそれらにインパクトを与えているからである。したがって、企業は環境や社会に対するネガティブ・インパクトを(A)し、ポジティブ・インパクトを(B)する取り組みが必要である。
- ② 企業は様々なステークホルダーの期待やその声に配慮しながら、経営の中に生かしていくことが重要であるが、ステークホルダーとの関係は、単なるコミュニケーションや対話ではなく、より積極的にかかわり合い、課題解決や共通の目的達成のために行動を起こすことが必要で、このようにステークホルダーとの相互のかわり合いを強めることをステークホルダー(C)と呼ぶ。

	A	B	C
ア.	最大化	最小化	インクルージョン
イ.	最小化	最大化	エンゲージメント
ウ.	最小化	最大化	インクルージョン
エ.	最大化	最小化	エンゲージメント

問題 17 次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 気候変動の原因である CO₂ の排出や熱帯雨林の破壊などの地球環境問題は、企業の経済活動に関係している
- イ. 日本ではブラック企業が話題になっているが、利益を重視するあまり労働の権利を侵害するような事例は、日本だけに限定した話ではない
- ウ. 価値観の変化と多様性が進むグローバル化時代を迎え、企業は今後、広義のコンプライアンス（ソフトロー対応）よりも狭義のコンプライアンス（ハードロー対応）をより重視した経営が求められる
- エ. 価値観が大きく変化する社会に柔軟に対応するためには、環境変化に対するアンテナを高く張り、感受性を磨き、社会からの要請や期待を正確にとらえ、あらゆる環境変化を「自分ごと化」して取り込む習慣をつけることが大切である

問題 18 「トリプルボトムライン（TBL）」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① TBL とは、企業経営を行う際に、環境的側面、社会的側面、(A) 的側面にも配慮した (B) の良い経営を行うことと解釈されている。
- ② TBL は「報告ガイダンス」として世界中で最も活用され、実質的な国際基準となっている GRI においても、(C) 別のスタンダードの骨格として採用されている。

	A	B	C
ア.	統治	バランス	業種
イ.	統治	効率	項目
ウ.	経済	バランス	項目
エ.	経済	効率	業種

問題 19 「日本の NPO」に関する次の記述で、適切なものの組み合わせを一つ選べ。

1. 東日本大震災が起こった 2011 年には、NPO 法の改正および認定 NPO 法人制度の認定要件の緩和が行われ、NPO

の活動を下支えする制度へと改善が図られた

2. 現在、公益を担う NPO 法人は 5 万団体を超えるが、その財政基盤は脆弱で、個人寄付の拡充は財源としても不可欠とされている
 3. NPO の活動分野は法律制定当初は 20 項目に限定されていたが、その後活動分野の制限は撤廃された
 4. 日本の NPO の特徴は、活動の主要目的が企業を監視する「ウォッチドック」の役割であるので、企業と NPO が協働することは難しい
- ア. 1 と 2
イ. 2 と 3
ウ. 1 と 3
エ. 2 と 4

問題 20 「企業と人権」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 国際人権基準として、人種差別撤廃条約、国際人権規約、女子差別撤廃条約、児童の権利条約、障害者権利条約などがあるが、日本は障害者権利条約についてはまだ批准・加入していない
 2. 2011 年、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が策定され、企業には人権保護の方針と取り組み体制を整え、人権デューデリジェンスを実行することを求めている
 3. 法令の未整備や実効性のない国の場合でも、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」はソフトローとして、サプライチェーンの CSR のために重要である
 4. 2020 年 11 月現在で、日本を含む 24 カ国が国連「ビジネスと人権に関する国別行動計画 (NAP)」を策定している
- ア. 1 つ
イ. 2 つ
ウ. 3 つ
エ. 4 つ

問題 21 「日本の消費者」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本の消費者基本法では消費者の保護と救済が基本理念となっている
- イ. 国際消費者機構 (CI) は「消費者の 8 つの権利」と「消費者の 5 つの責務」を提唱している
- ウ. SDGs の目標 12 (つくる責任・つかう責任) では、「2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」とのターゲットが示されている
- エ. 消費者の消費行動においても、環境配慮や社会的弱者支援などの次世代や他者への倫理的 (エシカル) な視点も求められる

問題 22 日本の「社会とつながる働き方」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業や組織に忠誠を誓うことで終身雇用が約束された時代もあったが、このような働き方のモデルはすでに崩壊し、新しい働き方へのシフトが始まっている。いわゆる「働き方改革法」(通称)も、それを象徴する動きの一つと言われている
- イ. 2018 年 4 月に成立した「働き方改革法」(通称)では、時間外労働の上限について、月 45 時間、年 360 時間を原則とし、臨時的な特別な事情がある場合でも年 720 時間、単月 100 時間未満 (休日労働も含む)、複数月平均 80 時間 (休日労働含む)を限度に設定されている
- ウ. 企業は「新しい働き方」を推奨することで、これまでとは異なるステークホルダーと新しい事業を作り出せる「社

内起業家」のような社員を社内に増やすことができ、このような社員の存在は、変革を求められる組織内においてイノベーション（革新）の中心となるだけでなく、組織を活性化させる起爆剤にもなりえる

エ. 民間調査機関が2019年に行なった調査によれば、社員の副業を認める企業数は約30%とここ数年増加傾向にあるが、「働き方改革法」（通称）が施行されたことで、今後、企業の労務管理がより厳しくなり、副業を認めない企業が増えると言われている

問題 23 「ワーク・ライフ・バランス（WLB）」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. WLBは「仕事と生活の調和」を目指すものとも言われる
- イ. 企業にとっては、企業が必要とする優秀な人材の退職を引き止め、子育てや介護、障がい、病気などを理由に労働時間に制約はあるけれども、就労継続を望む社員に、働き続けてもらえる可能性があるというメリットがある
- ウ. WLBはフレックス・タイム・システムとも言われる
- エ. 日本企業は、近年、主に女性社員向けに、子育て支援制度を整備・充実させてきたが、「次世代育成対策推進法」が制定された2003年以降は、男性社員の育児休業取得にも前向きに取り組むようになった

問題 24 次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ダイバーシティ（多様性）とは、人種や年齢、性別などの外見的要素に加えて、宗教や価値観、思想、言語などの内面的要素の違いを意味し、それらをお互いが認め合うことが重要である
- イ. 「障害者白書」（2020年）では、障がい者は身体障がい者と知的障がい者の2つに区分されている
- ウ. 日本の女性活躍推進法（2020年改正）は、従業員301人以上の組織の事業主に①自社の女性の活躍に関する状況把握、課題分析②その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取り組みを盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表一を義務付けている
- エ. SDGsの目標5では、「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化（empowerment）を行う」が提示されている

問題 25 下記の中で、コフィー・アナン元国連事務総長に最も関係するものを一つ選べ。

- ア. GRIスタンダード
- イ. 地球サミット（国連環境開発会議）
- ウ. 国連グローバル・コンパクト
- エ. 世界人権宣言

問題 26 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

児童労働は法律違反であるだけでなく、（ A ）の原則5にも「児童労働の実効的な廃止（排除）」と明記されており、企業の社会的責任として取り組むべき課題と認識されている。また、ISO26000では、直接的に児童を使用するだけでなく、サプライチェーンの委託先企業や原料調達現場などでの（「 B 」）をいかに回避するか、人権（ C ）を行うことが求められる。

- | | A | B | C |
|----|------|----|-----------|
| ア. | ILO | 加担 | デューデリジェンス |
| イ. | ILO | 事故 | 保護 |
| ウ. | UNGC | 加担 | デューデリジェンス |
| エ. | UNGC | 事故 | 保護 |

問題 27 下記の中で、江戸時代の思想家・石田梅岩に最も関係するものを一つ選べ。

- ア. 先も立ち、我も立つ
- イ. 売り手よし、買い手よし、世間よし
- ウ. 道徳を忘れた経済は罪悪である。経済を忘れた道徳は寝言である
- エ. 論語と算盤

問題 28 下記の中で、英国サステナビリティ社のジョン・エルキントン氏に最も関係するものを一つ選べ。

- ア. マイクロクレジット
- イ. フェアトレード
- ウ. トリプルボトムライン
- エ. エシカルビジネス

問題 29 下記の中で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. ESG 情報には財務情報も含まれる
- イ. パリ協定は、京都議定書と同様、全ての国を対象としている
- ウ. ISO26000 の利用者は企業に限定されている
- エ. 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」は法的拘束力を持たない

問題 30 「プロボノ」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. プロボノとは一般的には企業が地域のボランティア活動に参加したり NPO などに寄付したりする行為を言う
- イ. プロボノとは、自社製品を無償または安価で定期的に NPO に寄付することである
- ウ. 弁護士が社会的弱者の法律相談に乗ったり、医師が海外の医療支援にボランティアで参加したりといった活動は「プロボノ」とは言わない
- エ. プロボノは企業にとって本業と親和性のある社会貢献活動であり、社員のビジネス経験やスキルが生かされている活動である

問題 31 「グローバルな気候変動の問題解決」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 「気候変動枠組条約」は 1992 年に採択、1997 年には COP3 で京都議定書が採択され、2008—12 年に 1990 年比で日本がマイナス 6% など先進国の数値目標が定まったが、米国が批准せず、新興国・途上国が削減目標を持たないなどの問題が残された
2. 2020 年以降の国際枠組みについては、2015 年の COP21 で「パリ協定」として採択され、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べ 2℃より低く保ち、1.5℃に抑える努力をすること、21 世紀後半には温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることなどが定められた
3. 2020 年、欧州連合は 2030 年までの CO₂削減目標を 40%から 55%に引き上げ、中国は 2060 年までに「炭素中立 (CO₂ネットゼロ目標)」を目指すことを表明した。日本政府も同年 10 月に「2050 年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を表明するなど、各主要国は脱炭素社会の実現に向けて、動き出した
4. 気候変動問題解決には企業の役割が大きい。企業の役割は①緩和策②適応策③資金拠出・投資がある。緩和策としては、2019 年の COP25 で、欧州連合が主導で、フロン類の排出削減に取り組むフルオロカーボン・イニシアティブを発表したが、日本企業もこのイニシアティブに参加している

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

問題 32 「生物多様性」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 生物多様性とは、地球上には様々な生物種が存在し、1つの種の中にも遺伝的な多様性が存在し、また生物と非生物からなる生態系も多様である、ということをもとめた概念である
- イ. 生物多様性が失われている主な原因は、①生息地が破壊される②乱獲される③気候変動が進行して被害を受ける④化学物質などによる汚染が拡大する⑤外来種が導入され増加する、などの人間活動に関わるものである
- ウ. 企業活動は生物多様性に大きく依存している。生態系には木材や水産物など、人間にとって重要な資源を提供している。また森林は二酸化炭素を吸収するとともに酸素を供給し気候を安定化させている
- エ. 生物多様性こそ、企業活動を支える最も重要な「社会資本」である。生物多様性に与える負の影響を最小限に留め、生物多様性の保全を図ることが、企業の持続可能性にもつながる

問題 33 「エシカルなビジネス」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「エシカル」とは、英語の ethic (倫理) の形容詞として「道徳的な、倫理的な」を意味するが、今日的には社会や環境への配慮を表す意識や価値観、ライフスタイルを表す言葉として使われている
- イ. 日本では、2007年にポルビックの「1L for 10L」プログラムが始まり、寄付付き商品が注目を浴びた。また同年7月、アニヤ・ハインドマーチの「I'm NOT A Plastic bag」と書かれたエコバッグが即完売するなど、ちょっとした社会現象となった
- ウ. 国連環境計画 (UNEP) の 2018 年の調査によると、人口 1 人当たりのプラスチック容器包装廃棄量は米国が 1 位で、2 位が日本、3 位が中国である。日本は対応策としてレジ袋の有料化や飲食店での紙製ストローへの変更などに取り組んでいる
- エ. 英国の専門誌「エシカルコンシューマー」のミッションは「企業の力で、グローバルなビジネスをより持続可能なものにする」であり、SDGs の精神と共通する

問題 34 「オーガニック/有機農業」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本の有機農業推進法における有機農業の定義は「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと」を基本としており、遺伝子組み替え技術の利用については容認している
- イ. 2018 年、世界の有機圃場面積は 7150 万^{ヘクタール}で、1999 年比約 6 倍拡大した。有機面積比率が 5% を超える国も 31 カ国となり、世界のオーガニックマーケットは 1999 年比約 8 倍の 12 兆円規模に成長した
- ウ. 日本は有機面積比率 0.5% (2017 年) と小さいが、農林水産省調査などによると、日本のオーガニックマーケット規模は 1300 億円規模 (2010 年調査) から 1850 億円規模 (2017 年調査) へと拡大した
- エ. 2015 年、SDGs が採択されたことで環境保全や生物多様性、種の多様性の維持、何より地球温暖化抑制効果として CO₂ 貯留効果の高い有機農業の普及に注目が集まり、日本でも有機農業の積極推進策が動き始めた

問題 35 次の記述で、適切なものの組み合わせを一つ選べ。

- 1. 2015 年に採択された SDGs の目標 7 「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」では、2030 年までに世界のエネルギーミックスにおける自然エネルギーの割合を 100% にすることがターゲットとして定められている
- 2. 自然エネルギーは、石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料と違って発電時に CO₂ などの温室効果ガスを発生させないため、気候変動対策の切り札の一つと言われている
- 3. 企業が使う電力を全て自然エネルギーに切替えることを誓約する国際イニシアティブを「EV100」と言う
- 4. 「自然エネルギーは供給が不安定なので電力の安定供給に影響がある」との指摘もあるが、自然エネルギーの発電量が更に増え、北海道から九州までの連系線利用や増強による電力融通の拡大、将来的には技術的イノベーションで解決できるとの見方もある

- ア. 1と2
- イ. 3と4
- ウ. 1と3
- エ. 2と4

問題 36 「ソーシャルビジネス」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ソーシャルビジネスの担い手は企業、協同組合、NGO/NPOなどの非営利団体、民間と行政による第三セクター的な事業体などである
- イ. ソーシャルビジネスは1980年代以降、当時米国レーガン政権や英国サッチャー政権で社会保障費が大幅に削減されたため、様々な公共サービスを補完する形で現れた
- ウ. 大企業のCSR活動で最近、ビジネス色の強いソーシャルビジネスが増えているが、これをCRM（コーズ・リレイテッド・マーケティング）と呼ぶ
- エ. 企業の社会活動に対する社会の要請が世界規模で高まっていること、多くの国で公的サービスが質量ともに充分でなくなってきたことなどを背景に、ソーシャルビジネスは各国でその存在感を高めている

問題 37 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① SDGsのターゲット8.7には、2030年までに強制労働、現代的奴隷、人身取引の廃止、および2025年までにあらゆる形態の児童労働の（ A ）という目標が設定されている。
- ② 2017年9月、（ B ）が世界の児童労働者数の推計を1億5200万人と発表した。これは世界の5歳から17歳の子どもの10人に1人に当たる。
- ③ 児童労働は全ての働く子どもを指すものではない。（ C ）の「最悪の形態の児童労働条約」「最低（ C ）条約」の2条約が児童労働の定義の基準となっており、基本的には15歳未満の違法労働と、15歳以上18歳未満の危険有害労働を指す。

	A	B	C
ア.	削減	OECD	年齢
イ.	撤廃	ILO	年齢
ウ.	撤廃	OECD	賃金
エ.	削減	ILO	賃金

問題 38 「海洋プラスチックごみ問題」に関する次の文章の空欄に該当する語句・数字で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 2015年、米学術誌サイエンスに「世界中の海には毎年推定800万トンのプラごみが流れ出ている」という論文が掲載された。また2016年1月、（ A ）では「海洋プラスチックの総量が2050年までに海の魚類の重量を上回る」と発表された。
- ② SDGsの目標14「海の豊かさを守ろう」は、「（ B ）年までにあらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する」ことを掲げている。
- ③ OECDは生産者がプラスチック製品使用後の回収・（ C ）にまで責任を持つ「拡大生産者責任」を提唱し、また、英国、フランス、台湾、日本など各国政府なども使い捨てプラスチックに関する規制強化に動き出している。

	A	B	C
ア.	ダボス会議	2025	リサイクル
イ.	ダボス会議	2050	リユース

ウ. 国連環境開発会議	2025	リサイクル
エ. 国連環境開発会議	2050	リユース

問題 39 スーパーのサステナビリティ推進部社員が、「養鶏方法に関わる動物福祉（アニマルウェルフェア）」について議論しています。SDGs の理念に照らして、適切な発言をしている社員の組み合わせを一つ選べ。

社員 A： 昨日出席したセミナーによると、世界ではすでに 1900 社以上が「ケージフリー宣言」をしているらしい。本件、社内に色々な意見があるが、中長期の視点で経営会議に問題提起していくのが我がチームの使命だから、早速具体的な検討に入りたい

社員 B： 「ケージで飼育する卵の使用をやめて平飼いや放牧の卵に切り替える」方式は大幅なコスト増につながるが、このコスト増を誰が負担するかです。担当部は、「消費者に負担させれば売り上げは確実に減る」と反対で、現場の意見に従うのが良いと思います

社員 C： 日本でも外資系企業、ホテルを中心に「ケージフリー宣言」をする企業が出てきており、我が社の競合企業も検討しているという情報が入っています。現場に聞けば、ネガティブな反応しか返ってこないのも事実です。しかし、ここは「アウトサイドイン」の発想でいくべきです

社員 D： 例えば、餌の内容を改善するとか、ケージの衛生環境を見直すとか、できるところから改善していくという方法で、消費者のニーズに十分対応できると思います

- ア. 社員 A と社員 B
- イ. 社員 C と社員 D
- ウ. 社員 A と社員 C
- エ. 社員 B と社員 D

問題 40 「LGBTQ とは」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. LGBTQ とは、性的指向（好きになる相手の性別）やジェンダー自認（自認する性別）に関する少数派の人達の総称として使われている言葉である
2. 企業の LGBTQ に関する取り組みとしては、社内の相談窓口設置、社内研修、福利厚生 of 適応範囲を同性パートナーも含める、などがある
3. SDGs の目標 5「ジェンダー平等」、目標 10「不平等をなくす」は、LGBTQ にも関連する。男女雇用機会均等法に基づくセクハラ防止指針の規定にも性的指向などが明記されている
4. 企業の CSR 担当者は、国内外の LGBTQ に関する最新情報を収集し、全社的な取り組み方針を検討することが求められている

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ